

神奈川県内市町村（指定都市を除く。）の
福利厚生事業の状況について

1 互助会等に対する公費支出額

(単位：百万円)

	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	R2年度決算	R3年度予算
公費支出額 (公費率)	232 (29.4%)	233 (29.9%)	226 (29.1%)	222 (28.8%)	185 (25.3%)	202 (26.7%)

注1) 県内市町村(指定都市を除く。)30団体のうち、令和3年4月1日時点で互助会等に対する公費支出を行っている団体が22団体、行っていない団体が8団体です。

注2) 互助会等に対する公費支出額には、首長部局、教育委員会及び公営企業からの補助金・委託金等の支出を含みます。(市町村が直接実施する福利厚生事業は除く。)

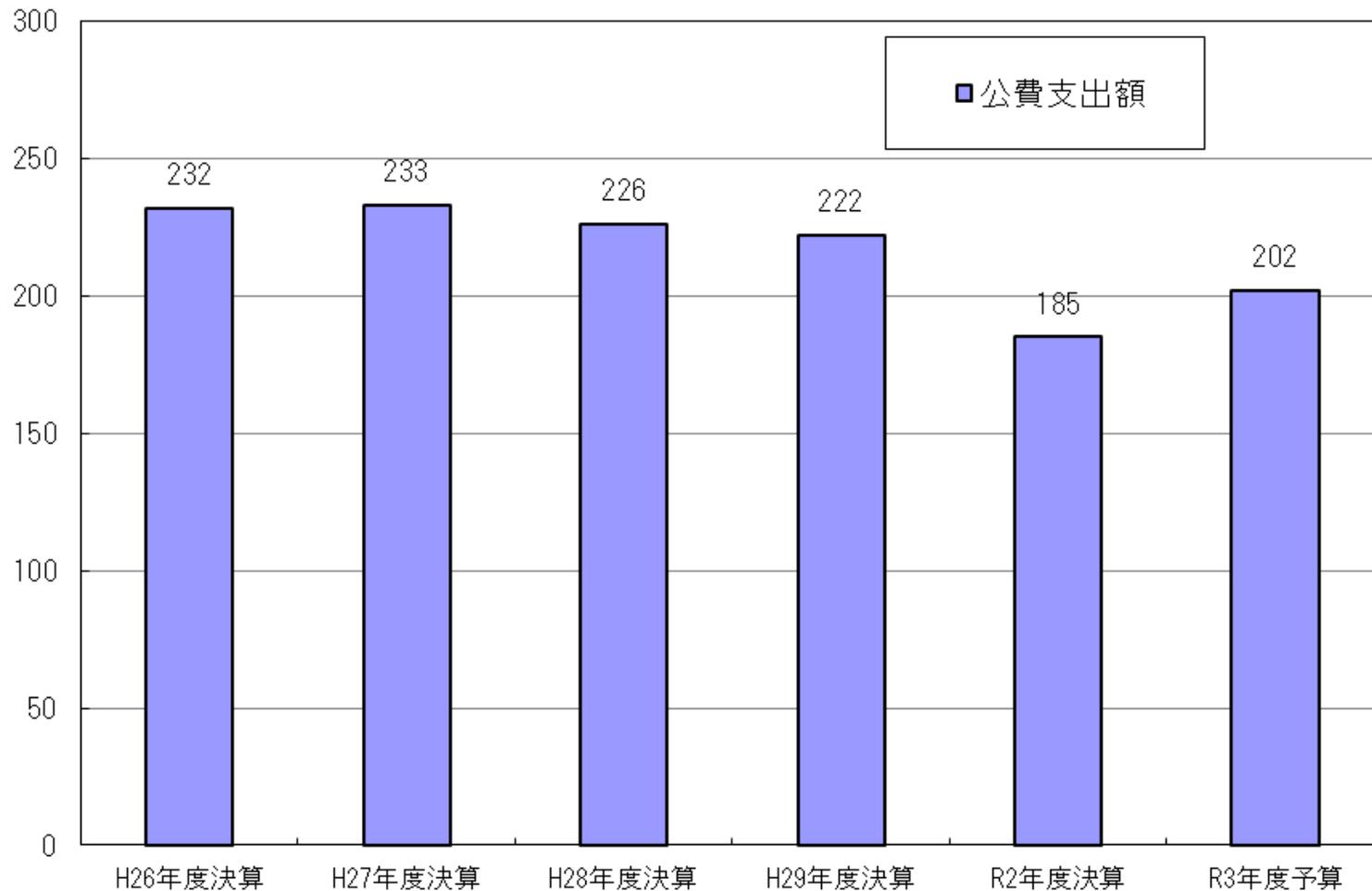
注3) 前回調査(平成30年度)以降、3年に一度の調査としているため、直近の比較は平成29年度決算となります。

注4) 公費率 = 公費 ÷ (公費 + 会員掛金)

注5) 公費率については、千円単位の額で算出しています。

(参考) 平成26年度からの互助会等に対する公費支出額の推移

(単位:百万円)



2 互助会等に対する公費支出の見直し状況

		R2年度	R3年度
市町村数		30	30
うち互助会等に対する公費支出実施団体数		22	22
見直し団体数 ※1		4	1
見直し内容	互助会等に対する公費支出の廃止（休止）	1	0
	互助会等に対する公費支出の削減	2	1
	互助会等が行う個別事業への公費支出の廃止 ※2	0	0
	互助会等が行う個別事業への公費支出の削減	1	0
	互助会等に対する補助等の方式見直し ※3	0	0

注1) 各市町村の首長部局における公費を伴う福利厚生事業の各年度中の見直し状況を示しています。

注2) 互助会等に対する公費支出を行っていない団体は、大磯町・二宮町・中井町・大井町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町の8団体です。

※1 令和2年度・3年度のいずれかで見直しを行った団体数は5団体。

※2 例えば、実施していた個別事業の廃止や、互助会等における会員からの掛金のみによる事業への変更など。

※3 例えば、包括補助方式(互助会等の実施事業全体に補助)から事業補助方式(対象事業を特定して補助)への変更など。

3 公費を伴う個人給付事業の実施状況

事業内容 年度	市 町 村 数	結 婚 祝 金	出 産 祝 金	入 学 祝 金	弔 慰 金	退 会 給 付 金	災 害 見 舞 金	医 療 費 補 助	入 院 ・ 傷 病 見 舞 金	人 間 ド ツ ク 助 成	永 年 勤 続 給 付	保 養 施 設 利 用 補 助	レ ク リ エ ー シ ョ ン 活 動 助 成
R2年度	30	3	0	0	3	2	2	0	3	23	6	4	9
R3年度	30	3	1	0	4	2	2	0	3	24	6	4	9

注1) 各市町村の首長部局における公費を伴う主な個人給付事業の各年度中の実施状況を示しています。

注2) 公費を伴う個人給付事業とは、会員に対する現金等の直接給付のみならず、例えば施設利用料の割引(施設に対して差額を補填)等の間接的な給付を含みます。

注3) 互助会等を通じて実施している個人給付事業以外に、各市町村が直接実施している個人給付事業も含まれます。

4 互助会等が実施した福利厚生事業の公表状況

市 町 村 数	うち 互助会等 に対する 公費支出 実施団体 数	公 表 団 体 数	公表媒体			主な公表内容						
			ホ ー ム ペ ー ジ	広 報 誌	公 報	個 別 事 業 内 容	個 別 事 業 実 施 件 数	個 別 事 業 実 績 額	互 助 会 名 称	互 助 会 会 員 数	互 助 会 公 費 補 助 等 総 額	互 助 会 公 費 補 助 率
30	22	22	22	1	0	12	4	9	18	9	12	5

注1) 各市町村の首長部局における福利厚生事業の公表状況を示しています。

注2) 福利厚生事業の公表状況とは、令和元～3年度のいずれかに互助会等において実施された職員に対する福利厚生事業の公表状況です。

注3) 令和3年度予算において、互助会等に対する公費支出を行っていない8団体(大磯町・二宮町・中井町・大井町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町)は対象外です。